

平成2年2月実施

通信産業設備投資等実態調査報告

平成2年3月

郵政省通信政策局

< 目 次 >

I	調査要領	1
II	要旨	2
III	調査結果の概要	4
1	平成元年度設備投資計画と平成二年度設備投資計画	4
	(1) 設備投資計画	
	(2) リース契約額	
	(3) 目的別設備投資計画	
	(4) 項目別設備投資計画	
	(5) 資本金別設備投資計画	
2	平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況	15
	(1) 電気通信事業	
	(2) 放送事業	
3	事業の収支状況	20
4	設備投資の環境見通し	21
5	設備投資の変更可能性	22
6	元年度設備投資計画の減額修正の理由	23
7	二年度設備投資計画の変更の可能性	24
IV	集計表	25
V	調査票	

I 調 査 要 領

1 調査の目的

この調査は、郵政省（通信政策局）が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するために、承認統計調査として、実施したものである。

2 調査の対象と方法

郵政省所管の電気通信事業者（第一種、第二種事業者）及び放送事業者（有線テレビジョン放送事業者を含む）全事業者（有線テレビジョン放送事業者については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- （１）設備投資額（昭和６３年度実績、平成元年度実績見込、平成２年度計画）
- （２）長期資金運用・調達状況（昭和６３年度実績、平成元年度実績見込、平成二年度計画）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成二年２月２０日

5 回答企業数

電気通信事業	399社	
第一種電気通信事業	52社	（NTT、KDDを含む）
特別第二種電気通信事業	22社	
一般第二種電気通信事業	325社	
放送事業	228社	
放送事業 （民間放送事業）	134社	（NHKを除く）
有線テレビジョン放送事業 （CATV事業）	94社	

Ⅱ 要 旨

1 平成元年度設備投資実績見込と平成二年度設備投資計画

・電気通信事業（除．NTT、KDD）及び放送事業（除．NHK）全体の平成元年度設備投資実績見込（工事ベース）は、総額 5,407 億円で前年度比 19.5% 増の高い伸び。

（参考：通産省 2 月調査 15% 増、経企庁 2 月調査 17% 増）

増加投資を計画中の事業者が約 3 割あり、投資意欲も旺盛。

・同平成二年度の設備投資計画は総額 6,219 億円で前年度比 15.0% 増のひきつづいて高い伸び。

（1）電気通信事業では、総額 3,882 億円、前年度比 22.3% の増加

ア 第一種電気通信事業（除．NTT、KDD）は、総額 2,329 億円、前年度比 21.3% の増加（NTT：1兆7,000 億円、0.7% 減、KDD：642 億円、12.8%）。

イ 第二種電気通信事業（特別第二種、一般第二種）は、総額 1,553 億円、前年度比 24.0% の増加。

（2）放送事業では、総額 1,526 億円、前年度比 12.9% の増加

ア 放送事業（除．NHK）は、総額 1,096 億円、前年度比 6.3% の増加（NHK：建設費 561 億円、27.5% 増）。

イ CATV 事業は、総額 430 億円、前年度比 34.4% の大幅増加。

（3）投資増を計画中の事業者は全事業者の約 3 割、CATV 事業では約 4 割

2 平成元年度目的別設備投資計画

設備投資計画の投資目的は、サービス提供能力拡大と

放送番組充実のための投資が中心。

（1）電気通信事業

電気通信事業の 74% がサービス供給能力拡大のための投資で、特別第二種電気通信事業では、海外需要のための投資が上昇（前年度比 39.1% 増、構成比 16.7%）。

（２）放送事業

放送事業の約５割が放送番組充実のための投資。ＣＡＴＶ事業では、約８割がサービス提供エリア拡大のための投資。

３ 平成元年度長期資金調達状況

自己資金と借入金による調達が主体。各事業によりウェイトのバラツキあり。

（１）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達は減少。

イ 特別第二種電気通信事業

自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

ウ 一般第二種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達は減少。

（２）放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達が中心。株式、借入金による調達が増加。

イ ＣＡＴＶ事業

借入金による調達が中心（約７割）。

Ⅲ 調査結果の概要

1 平成元年度設備投資実績見込 及び平成二年度

- ・平成元年度設備投資実績見込は、電気通信事業、放送事業、各事業とも増加。
(前年度比19.5%増)
- ・平成二年度設備投資計画もひきつづき、電気通信事業、放送事業、各事業とも増加。
(前年度比15.0%増)

(1) 設備投資計画

ア NTT、KDDを除く通信産業全体（電気通信事業及び放送事業）の平成元年度設備投資実績見込（工事ベース）は、総額5,407億円となっている。その構成は、電気通信事業が71.8%（第一種電気通信事業43.1%、第二種電気通信事業28.7%）、放送事業が28.2%（放送事業20.3%、CATV事業7.9%）となっている。

イ NTT、KDDを除く通信産業全体（電気通信事業及び放送事業）の平成二年度設備投資計画（工事ベース）は、総額6,219億となっている。

ウ 電気通信事業の平成元年度設備投資実績見込（工事ベース）は、総額3,882億円で前年度比22.3%の増加となっている。

(ア) NTT、KDDを除く第一種電気通信事業（新規参入事業者、50社）については、元年度総額2,329億円で前年度比21.3%の増加となっている。

投資規模としては、NTT元年度実績見込額（1兆7000億円）の約14%程度であるが、設備投資額の伸びはNTT、KDD（対前年比：NTT0.7%減、KDD12.8%増）より高くなっている。

(イ) 第二種電気通信事業（特別第二種電気通信事業22社、一般第二種電気通信事業325社）については、元年度総額1,553億円で前年度比24.0%の増加となっている。

エ 放送事業の平成元年度設備投資実績見込（工事ベース）は、総額1,526億円で前年度比12.9%の増加となっている。

(ア) NHKを除く民間放送事業（１３４社）については、元年度総額１，０９６億円で前年度比６．

３％の増加となっている。

(イ) ＣＡＴＶ事業（営利型事業９４社）については、元年度総額４３０億円で前年度比３４．４％の大幅増加となっている。

表－１－１ 設備投資額〔工事ベース〕

(百万円、%)									
区 分	企業数	構成比	63年度〔実績〕		元年度〔実績見込〕		2年度〔計画〕		前年度比 元／63
				構成比		構成比		構成比	
電 気 通 信 事 業	397	63.5	317,354	70.1	388,206	71.8	446,437	73.2	122.3
第一種電気通信事業	50	8.0	192,034	42.5	232,861	43.1	267,790	60.2	121.3
第二種電気通信事業	347	55.5	125,320	27.6	155,345	28.7	178,647	13.0	124.0
特別第二種電気通信事業	22	3.5	97,088	21.5	119,653	22.1	137,601	5.5	123.2
一般第二種電気通信事業	325	52.0	28,232	6.1	35,692	6.6	41,046	7.5	126.4
放 送 事 業	228	36.5	135,121	29.7	152,593	28.2	175,482	26.8	112.9
放 送 事 業	134	21.5	103,126	22.8	109,581	20.3	126,018	17.9	106.3
C A T V 事 業	94	15.0	31,995	7.1	43,012	7.9	49,464	8.9	134.4
合 計	625	100.0	452,475	100.0	540,799	100.0	621,919	100.0	119.5

(注) 1.NTT,KDDは集計から除いた。

	63年度 〔実績〕	元年度 〔実績見込〕	2年度 〔計画〕	前年度比
				元／63
日本電信電話株式会社	1,712,820	1,700,000	1,955,000	99.3
国際電信電話株式会社	56,893	64,200	73,800	112.8
日本放送協会 (予算、建設費)	44,000	56,100	64,515	127.5

(2) リース契約額

ア NTT、KDDを除くリース契約額は、総額648億円となっている。その構成は、電気通信業が77.3%（第一種電気通信事業44.9%、第二種電気通信事業32.3%）、放送事業22.7%（放送事業17.9%、CATV事業4.8%）となっている。

表-1-2 リース契約額

(百万円、%)							
区 分	企業数	構成比	63年度〔実績〕		元年度〔実績見込〕		前年度比 元／63
				構成比		構成比	
電 気 通 信 事 業	397	63.5	47,603	77.8	49,817	77.3	104.6
第一種電気通信事業	50	8.0	28,805	47.1	29,003	44.9	100.7
第二種電気通信事業	347	55.5	18,798	30.7	20,814	32.3	110.7
特別第二種電気通信事業	22	3.5	10,005	16.4	11,002	17.1	109.9
一般第二種電気通信事業	325	52.5	8,793	14.4	9,812	15.2	111.6
放 送 事 業	228	36.5	13,512	22.2	14,662	22.7	108.5
放 送 事 業	134	21.5	10,500	17.2	11,538	17.9	109.9
C A T V 事 業	94	15.0	3,012	5.0	3,124	4.8	103.7
合 計	625	100.0	61,115	100.0	64,479	100.0	105.5

	63年度 [実績]	元年度 [実績見込]	前年度比
			元／63
日本電信電話株式会社	222,667	240,122	107.8
国際電信電話株式会社	6,258	6,500	103.9

(3) 目的別設備投資計画

ア 電気通信事業の目的別設備投資内訳をみると、サービス供給能力拡大のための建物、機械装置の増設等、「需要増加に対処」するための投資の構成比、伸びが共に高い点が特徴的である。

イ 第一種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約8割を占め、前年度比32.3%の増加となっている。また、「安全・信頼性の向上」のための機械装置等の導入投資は、構成比は小さいものの、高い伸びを示している（前年度比294.1%増）。

ウ 第二種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約7割を占め、前年度比17.7%の増加となっている。

（ア）特別第二種電気通信事業では、「海外需要増加に対処」するための投資の伸びが前年度比39.1%増、構成比も16.7%と高くなっている。「安全性・信頼性の向上」のための投資も活発に行われている。また、NTT既存網の「ISDN化に対処」するための投資も、構成比は僅かなものの高い伸びを示している（前年度比787.3%増）。

（イ）一般第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業に比べて、「維持・補修」、OA、コンピュータの導入による「合理化・省力化」のための投資の伸びが高くなっている点が特徴的である。

エ 放送事業の目的別設備投資内訳は「需要増加に対処」するための投資が67.0%に達している。

前年度比でも16.5%の増加となっている。前年度比で最も増加しているのは、研究開発であり、21.5%の増加である。

表-1-4 放送事業の目的別設備投資内訳

(電気通信事業) (%)															
項 目	電 気 通 信 事 業 合 計 (399社)			第 一 種 事 業 (52社)			第 二 種 事 業 計 (347社)			特 別 第 二 種 事 業 (22社)			一 般 第 二 種 事 業 (325社)		
	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度
需要増加に対処	71.4	74.0	83.0	72.5	79.1	87.3	70.0	66.0	62.6	74.0	69.9	76.5	55.1	54.0	52.4
国内需要向け	65.9	67.9	81.4	72.5	79.1	87.3	55.8	51.2	53.9	56.6	50.5	57.3	52.8	52.9	51.4
海外需要向け	4.6	5.2	1.5	0.0	0.0	0.0	11.9	12.6	8.2	14.8	16.7	19.2	1.3	0.4	0.1
区分不明	0.9	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3	2.2	0.5	2.6	2.7	0.0	1.0	0.7	0.9
ISDN化に対処	1.4	2.3	0.5	2.1	1.9	0.0	0.4	3.0	2.8	0.5	3.6	3.5	0.1	0.8	2.2
OSIに対処	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.6	0.5	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
維持・補修	3.5	3.2	1.7	1.6	0.5	0.3	6.4	7.3	8.1	5.9	6.0	5.2	8.2	11.5	10.2
更新(老朽代替)	1.1	1.3	1.0	0.2	0.3	0.2	2.4	2.8	5.0	1.3	1.9	2.2	6.1	5.9	7.0
研究開発	1.8	1.7	1.4	0.4	0.4	0.0	3.8	3.6	7.9	2.3	2.6	3.8	9.1	7.0	10.9
合理化・省力化	1.1	1.1	1.5	0.2	0.2	1.0	2.4	2.5	3.9	1.1	1.0	1.1	6.7	7.7	6.0
安全・信頼性の向上	3.0	4.3	3.4	0.4	1.3	2.8	7.0	8.7	6.2	7.6	9.2	5.8	5.1	7.0	6.5
その他	16.5	11.8	7.4	22.6	16.3	8.4	7.1	5.3	2.9	6.8	5.2	1.5	8.0	5.5	4.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

エ 放送事業の目的別設備投資内訳は「需要増加に対処」するための投資が67.0％に達している。前年度比でも16.5％の増加となっている。前年度比で最も増加しているのは、研究開発であり、21.5％の増加である。

表－1－4 放送事業の目的別設備投資内訳

(放送事業228社)		
項 目	放 送 事 業	
	元年度構成比	元／63
需要増加に対処	67.0	116.5
番組製作力の向上	18.0	110.0
維持・補修	4.5	109.0
更新(老朽代替)	1.5	105.0
研究開発	2.0	121.5
合理化・省力化	1.5	117.3
その他	5.5	95.3
合 計	100.0	

(4) 項目別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業の投資内容は、投資目的を反映しサービス供給能力拡大のための「伝送路設備」（通信ケーブル、管路等）と「伝送設備」（端局中継装置、多重化装置等）の投資が約50％の構成比となっており、前年度比で各々59.3％、52.7％増の高い伸びを示している。特に、伝送路設備の中でも「中継系」の伝送路を構成する通信ケーブル、管路等の投資が前年度比142.5％の大幅増加となっている。

表-1-5 第一種電気通信事業の項目別設備投資内訳

(電気通信事業、52社)		(%)
項 目	第一種電気通信事業	
	元年度構成比	元／63
伝 送 路 設 備	33.1	159.3
中継系伝送路設備	6.2	242.5
端末系伝送路設備	26.9	147.6
通信衛星設備	4.5	103.0
伝 送 設 備	17.5	152.7
交 換 設 備	9.5	101.1
コンピュータ	1.4	121.3
端 末 設 備	13.6	103.1
電 源 設 備	4.8	142.0
土地・建物・構築物	7.4	64.1
そ の 他	7.8	114.0
合 計	100.0	
輸入機器の割合	5.7	

イ 第二種電気通信事業の投資内訳は、「コンピュータ」が30.6%、「多重化装置」15.3%、「端末装置」14.5%となっている。前年度比ではコンピュータが143.5%の大巾増加となっており、次いで交換機が135.3%の増加となっている。

表-1-6 第二種電気通信事業の項目別設備投資内訳

(第二種電気通信事業347社)		
項 目	第二種電気通信事業	
	元年度構成比	元/63
交 換 機	10.0	135.3
多 重 化 装 置	15.3	125.4
終 線 装 置	7.4	115.4
コ ン ピ ュ ー タ	30.6	143.5
端 末 機 器	14.5	110.0
電 源 設 備	3.0	132.5
土 地・建 物・構 築 物	7.7	67.5
そ の 他	11.5	120.0
合 計	100.0	
輸入機器その他	7.0	

ウ 放送事業の投資内容は、放送番組の充実を図るための「スタジオ設備」、「建物（局舎等）建築」の投資が約５割を占めている。また、送受信施設充実のための「伝送路、アンテナ」の投資が高い伸びを示している（前年度比７３．１％増）。

一方、CATV事業については、サービス提供エリア拡大のための「伝送路、アンテナ」の投資が約８割を占め、高い伸びを示している（前年度比４０．７％増）。また、「建物（局舎等）建築」、「スタジオ設備」のための投資の伸びも高くなっている。

表－１－７ 放送事業の項目別設備投資内訳

(放送事業)		(%)		
項 目	放送事業 (134社)		CATV事業 (94社)	
	元年度構成比	元／63	元年度構成比	元／63
建 物（局 舎 等）建 築	17.7	136.3	3.1	189.4
付 帯 設 備、備 品 等	11.1	107.2	3.1	130.2
ス タ ジ オ 設 備	33.0	119.3	11.8	146.9
伝 送 路、ア ン テ ナ	5.7	173.1	79.0	140.7
ケ ー ブ ル 等 地 中 化	0.0	—	1.5	50.4
研 究 開 発	0.2	106.3	0.3	80.7
そ の 他	32.3	81.5	1.2	42.5
合 計	100.0		100.0	
輸入機器の割合	4.0		7.0	

(5) 資本金別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業では、資本金100億円以上の規模の事業者の投資が全体の約6割を占めている。前年度比の投資の伸びでみた場合は、資本金10～100億円規模の事業者が104.4%増と最も高い伸びを示している。

第二種電気通信事業では、資本金100億円以上の規模の事業者の投資が全体の約7割を占めており、前年度比の伸びも57.6%増と最も高い伸びを示している。

表-1-8 資本金別設備投資額(電気通信事業) [工事ベース]

(第一種電気通信事業)		(百万円、%)			
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度	元年度	前年度比	
				元/63	
1,000未満	32 (64.0)	12,619 (6.6)	14,045 (6.0)	111.3	
1,000～10,000	9 (18.0)	39,211 (20.4)	80,163 (34.4)	204.4	
10,000以上	9 (18.0)	140,204 (73.0)	138,653 (59.6)	98.9	
合 計	50 (100)	192,034 (100)	232,861 (100)	121.3	

(注) NTT,KDDは集計から除いた。

(第二種電気通信事業)		(百万円、%)			
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度	元年度	前年度比	
				元/63	
50未満	123 (35.4)	2,572 (2.1)	1,894 (1.2)	73.6	
50～100	44 (12.7)	1,850 (1.5)	2,363 (1.5)	127.7	
100～1,000	119 (34.3)	12,994 (10.4)	15,974 (10.3)	122.9	
1,000～10,000	38 (11.0)	42,199 (33.7)	31,558 (20.3)	74.8	
10,000以上	23 (6.6)	65,705 (52.3)	103,556 (66.7)	157.6	
合 計	347 (100)	125,320 (100)	155,345 (100)	124.0	

イ 放送事業では、資本金10億円以上の規模の事業者の投資が全体の約7割を占めており、前年度比の投資の伸びでみた場合でも19.3%の増加となっている。

CATV事業では、資本金1～10億円規模の事業者の投資が全体の約8割を占めており、前年度比の投資の伸びでみた場合でも50.8%と大幅に増加している。

表－1－9 資本金別設備投資額(放送事業) [工事ベース]

(放送事業)		(百万円、%)				
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度		元年度		前年度比 元／63
1,000未満	107 (79.8)	42,131	(40.9)	36,803	(33.6)	87.4
1,000以上	27 (20.2)	60,995	(59.1)	72,772	(66.4)	119.3
合 計	134 (100)	103,126	(100)	109,581	(100)	106.3

(CATV事業)		(百万円、%)				
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度		元年度		前年度比 元／63
50未満	23 (24.5)	1,222	(3.7)	1,279	(3.0)	104.7
50～ 100	9 (9.6)	4,266	(13.3)	4,953	(11.5)	116.1
100～ 1,000	55 (58.5)	22,288	(69.7)	33,603	(78.1)	150.8
1,000～10,000	6 (6.4)	4,209	(13.2)	3,124	(7.3)	74.2
10,000以上	1 (1.0)	10	(0.1)	53	(0.1)	530.0
合 計	94 (100)	31,935	(100)	43,012	(100)	134.4

2 平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況

(2) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、2,403億円で前年度比31.9%の増加となっている。

全体の資金運用計画としては、関係会社等への投融資の抑制から、総額2,266億円で前年度比19.2%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比144.4%増の19.3%、外部資金が80.7%となっており、外部資金のうち90.3%を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式による調達が大幅減（前年度比56.7%減）となり、借入金による調達の構成が高まっている（63年度69.0%→元年度72.9%）。

表-2-1 長期資金運用・調達状況(第一種電気通信事業、50社) [純増ベース]

項 目		第 一 種 電 気 通 信 事 業				
		63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	182,136	95.8	240,302	106.0	131.9
	関係会社等投融資	3,934	2.1	▲ 701	▲ 0.3	—
	短期資金への振替	4,008	2.1	▲ 12,990	▲ 5.7	—
合 計		190,078	100	226,611	100	154.8
資金調達	株式	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3
	社債	0	0	0	0	—
	借入金	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8
	自己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4
	うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

設備投資等の支払いを圧縮。自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、442億円で前年度比71.5%の減少となっている。

全体の資金運用計画としては、前年度比70.2%減の総額486億円で圧縮している。

資金調達としては自己資金を主体に設備投資を賄い、余剰自己資金で借入金等を返済する形態になっている。

表－2－2 長期資金運用・調達状況 (特別第二種電気通信事業、22社)
[純増ベース]

(百万円、%)

項 目		特 別 第 二 種 電 気 通 信 事 業				
		63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5
	関係会社等投融資	▲ 812	▲ 0.4	183	0.4	—
	短期資金への振替	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0
合 計		163,425	100	48,643	100	29.8
資金調達	株式	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3
	社債	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	—
	借入金	50,441	30.9	▲ 24,797	▲ 51.0	—
	自己資金	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1
	うち減価償却	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達の減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、５６７億円で前年度比２７．７％の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比４０％の減少となるため、総額１１４４億円で前年度比１０．２％の減少となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比１４．２％増加の４８．６％、外部資金が５１．４％なっており、外部資金のうち７２．９％を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式、社債による調達が大幅減（前年度比５０．４％、７４．９％減）となり、借入金による調達の構成が高まっている（６３年度２４．５％→元年度３７．５％）。

表－２－３ 長期資金運用・調達状況（一般第二種電気通信事業、325社）
[純増ベース]

(百万円、％)

項 目		一 般 第 二 種 電 気 通 信 事 業				
		63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
	関係会社等投融資	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
	短期資金への振替	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
合 計		127,398	100	114,394	100	89.8
資金調達	株式	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
	社債	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
	借入金	31,178	24.5	42,847	37.5	137.4
	自己資金	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
	うち減価償却	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(2) 放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達を中心に。株式、借入金による調達が増加。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、1,284億円で前年度比54.8%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替の減少（前年度比38.6%減）、資金運用目的の投融資の抑制（前年度比19.8%減）等から、総額1,493億円で前年度比31.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金72.8%、外部資金27.2%となっており、自己資金による調達が中心である。

外部資金の中では、社債による調達が大幅減（前年度比96.1%減）となり、株式、借入金による調達の構成比が高まっている（株式：63年度2.6%→元年度16.7%、借入金：63年度5.8%→元年度10.4%）。

表-2-4 長期資金運用・調達状況(放送事業、134社) [純増ベース]

(百万円、%)

項 目		放 送 事 業				
		63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8
	関係会社等投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2
	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4
合 計		113,249	100	149,279	100	131.8
資金調達	株式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8
	社債	2,484	2.2	97	0.1	▲ 96.1
	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6
	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4
	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3

イ CATV事業

借入金による調達为中心。(約7割)

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、391億円で前年度比33%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比96.7%の減少となるため、総額428億円で前年度比15.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金27.5%、外部資金72.5%。外部資金のうち91.9%を借入金が占めており、借入金による調達が中心である。

表-2-5 長期資金運用・調達状況(CATV事業、94社) [純増ベース]

		(百万円、%)				
		C A T V 事 業				
		63年度実績		元年度実績見込		
項 目		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0
	関係会社等投融資	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9
	短期資金への振替	4,194	11.4	137	0.3	3.3
合 計		36,937	100	42,765	100	115.8
資金調達	株式	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2
	社債	0	0.0	0	0.0	—
	借入金	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6
	自己資金	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9
	うち減価償却	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0

3 事業の収支状況

平成元年度の実績見込収支率は各事業共に昭和63年度を上廻る見込みが50%をこえており、事業の収支状況は良好である。

第一種電気通信事業は増加が63.5%、特別第二種は68.2%、一般第二種は55.3%、放送事業は55.9%、CATV事業は63.8%となっている。

表-3-1 収支状況

	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放 送 事 業		C A T V 事 業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
増 加	33	63.5	15	68.2	180	55.3	75	55.9	60	63.8
横 這 い	12	23.1	5	22.3	125	38.5	44	32.8	21	22.3
減 少	7	13.4	2	9.5	20	6.2	15	11.3	13	13.9

(社、%)

4 設備投資の環境見通し

2 年度の設備環境は、概ね良好

全般的に投資環境は良好であるが、第一種電気通信事業、放送事業系で下降企業が出現している。

表－4－1 設備投資環境見通し

前期比較	第一種電気通信事業				特別第二種電気通信事業				一般第二種電気通信事業				放 送 事 業				C A T V 事 業			
	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計
元上期	83.3	16.6	0.0	100	85.7	9.5	4.7	100	49.7	48.9	3.2	100	75.2	21.4	3.3	100	40.5	58.2	1.2	100
元下期	80.0	20.0	0.0	100	80.9	4.7	14.2	100	52.3	43.2	3.9	100	66.9	30.6	2.4	100	39.2	55.6	5.0	100
2上期	72.9	27.0	0.0	100	68.1	18.1	13.6	100	54.8	41.1	4.0	100	58.8	37.9	3.2	100	42.1	45.7	12.0	100
2下期	56.2	39.5	4.1	100	73.9	21.7	4.3	100	56.3	40.8	2.7	100	26.4	58.4	15.2	100	54.1	40.0	5.8	100

5 設備投資の変更可能性

元年度は、順調に投資が推移する見通し、投資増の可能性も約3割。

電気通信事業、放送事業ともに、平成元年度設備投資を変更する可能性は少なく、全体の約3割が増加投資の可能性がある。

特に、一般第二種電気通信事業、CATV事業については、約4割の企業が増加投資を検討中である。

表－5－1 設備投資修正の可能性

業 種	増 加	不 変	減 少
第一種	21.1	76.9	1.9
特別第二種	17.3	69.5	13.0
一般第二種	34.3	69.0	5.6
放送	17.0	79.0	3.8
CATV	38.6	57.9	3.4
合 計	29.1	66.1	4.8

6 元年度設備投資計画の減額修正の理由

各事業共に「設備投資に必要となる人材確保の遅れ」が最大の理由となっている。次いで取得予定設備の納期の遅延となっている。

業種別では放送系が「減額修正」の理由として「利益の減少」に20.2%あげているのが目立つ。

表-6-1 元年度設備投資計画の「減額修正」の理由

区 分	第一種電気通信事業	特別第二種電気通信事業	一般第二種電気通信事業	放 送 事 業	C A T V 事 業	(%)
設備投資に必要となる人材確保の遅れ	50.3	45.2	39.9	41.1	41.1	41.1
取得予定設備の納期の遅延	14.1	10.3	15.2	15.5	15.6	15.6
需要見込みの下方修正	3.7	4.5	3.1	3.2	4.1	4.1
利益の減少	5.6	10.6	5.6	13.2	4.5	4.5
その他	26.3	29.4	36.2	27.0	34.7	34.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7 二年度設備投資計画の変更の可能性

「増加」と「不変」が90%以上を占め、今年度の設備投資の変更の可能性は小さいと言える。むしろ「増加」が「不変」に次いで高い比率を示していることが注目される。

表-7-1 二年度設備投資計画の変更の可能性

	第一種電気通信事業	特別第二種電気通信事業	一般第二種電気通信事業	放 送 事 業	C A T V 事 業
増 加	37.1	52.4	44.4	24.3	59.8
不 変	55.0	39.1	47.7	65.7	34.5
減 少	7.9	8.5	7.9	10.0	5.7

IV 集 計 表

取得設備投資額

(百万円、%)

区 分	企業数	構成比	63年度 [実績]		元年度 [実績見込]		2年度 (計画)		前年度比 元／63
				構成比		構成比		構成比	
電気通信事業	397	63.5	317,354	70.1	388,206	71.8	446,437	73.2	122.3
第一種電気通信事業	50	8.0	192,034	42.5	232,861	43.1	267,790	60.2	121.3
第二種電気通信事業	347	55.5	125,320	27.6	155,345	28.7	178,647	13.0	124.0
特別第二種電気通信事業	22	3.5	97,088	21.5	119,653	22.1	137,601	5.5	123.2
一般第二種電気通信事業	325	52.0	28,232	6.1	35,692	6.6	41,046	7.5	126.4
放送事業	228	36.5	135,121	29.7	152,593	28.2	175,482	26.8	112.9
放送事業	134	21.5	103,126	22.8	109,581	20.3	126,018	17.9	106.3
CATV事業	94	15.0	31,995	7.1	43,012	7.9	49,464	8.9	134.4
合 計	625	100.0	452,475	100.0	540,799	100.0	621,919	100.0	119.5

(注) 1. NTT,KDDは集計から除いた。

(百万円、%)

	63年度 [実績]	元年度 [実績見込]	2年度 (計画)	前年度比
				元／63
日本電信電話株式会社	1,712,820	1,700,000	1,955,000	99.3
国際電信電話株式会社	56,893	64,200	73,800	112.8

リース契約額

							(百万円、%)
区 分	企業数	構成比	63年度 [実績]		元年度 [実績見込]		前年度比 元／63
				構成比		構成比	
電気通信事業	397	63.5	47,603	77.8	49,817	77.3	104.6
第一種電気通信事業	50	8.0	28,805	47.1	29,003	44.9	100.7
第二種電気通信事業	347	55.5	18,798	30.7	20,814	32.3	110.7
特別第二種電気通信事業	22	3.5	10,005	16.4	11,002	17.1	109.9
一般第二種電気通信事業	325	52.5	8,793	14.4	9,812	15.2	111.6
放送事業	228	36.5	13,512	22.2	14,662	22.7	108.5
放送事業	134	21.5	10,500	17.2	11,538	17.9	109.9
CATV事業	94	15.0	3,012	5.0	3,124	4.8	103.7
合 計	625	100.0	61,115	100.0	64,479	100.0	105.5

(百万円、%)			
	63年度 [実績]	元年度 [実績見込]	前年度比
			元／63
日本電信電話株式会社	222,667	240,122	107.8
国際電信電話株式会社	6,258	6,500	103.9

投資目的別構成比
(電気通信事業)

(%)

項 目	電気通信事業合計 (399社)			第一種事業 (52社)			第二種事業計 (347社)			特別第二種事業 (22社)			一般第二種事業 (325社)		
	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度
需要増加に対処	71.4	74.0	83.0	72.5	79.1	87.3	70.0	66.0	62.6	74.0	69.9	76.5	55.1	54.0	52.4
国内需要向け	65.9	67.9	81.4	72.5	79.1	87.3	55.8	51.2	53.9	56.6	50.5	57.3	52.8	52.9	51.4
海外需要向け	4.6	5.2	1.5	0.0	0.0	0.0	11.9	12.6	8.2	14.8	16.7	19.2	1.3	0.4	0.1
区分不明	0.9	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3	2.2	0.5	2.6	2.7	0.0	1.0	0.7	0.9
ISDN化に対処	1.4	2.3	0.5	2.1	1.9	0.0	0.4	3.0	2.8	0.5	3.6	3.5	0.1	0.8	2.2
OSIに対処	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.6	0.5	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
維持・補修	3.5	3.2	1.7	1.6	0.5	0.3	6.4	7.3	8.1	5.9	6.0	5.2	8.2	11.5	10.2
更新(老朽代替)	1.1	1.3	1.0	0.2	0.3	0.2	2.4	2.8	5.0	1.3	1.9	2.2	6.1	5.9	7.0
研究開発	1.8	1.7	1.4	0.4	0.4	0.0	3.8	3.6	7.9	2.3	2.6	3.8	9.1	7.0	10.9
合理化・省力化	1.1	1.1	1.5	0.2	0.2	1.0	2.4	2.5	3.9	1.1	1.0	1.1	6.7	7.7	6.0
安全・信頼性の向上	3.0	4.3	3.4	0.4	1.3	2.8	7.0	8.7	6.2	7.6	9.2	5.8	5.1	7.0	6.5
その他	16.5	11.8	7.4	22.6	16.3	8.4	7.1	5.3	2.9	6.8	5.2	1.5	8.0	5.5	4.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

投資目的別構成比
(放送事業228社)

(%)

項 目	63年度	元年度	2年度
需要増加に対処	60.5	67.0	71.3
番組製作力の向上	20.2	18.0	16.4
維持・補修	7.2	4.5	3.2
更新(老朽代替)	2.4	1.5	1.5
研究開発	1.5	2.0	1.8
合理化・省力化	1.5	1.5	1.4
その他	6.7	5.5	4.4
合 計	100.0	100.0	100.0

投資項目別構成比
(電気通信事業、52社)

(%)

項 目	第一種電気通信事業		
	63年度	元年度	2年度
伝送路設備	25.2	33.1	40.4
中継系伝送路設備	3.1	6.2	5.2
端末系伝送路設備	22.1	26.9	35.2
通信衛星設備	5.3	4.5	0.1
伝送設備	13.9	17.5	16.8
交換設備	11.4	9.5	2.4
コンピュータ	1.4	1.4	0.5
端末設備	16.0	13.6	24.3
電源設備	4.1	4.8	2.2
土地・建物・構築物	14.0	7.4	2.8
その他	8.3	7.8	10.0
合 計	100.0	100.0	100.0

投資項目別構成比
(放送事業)

(%)

項 目	放送事業合計 (228社)			放送事業 (134社)			CATV事業 (94社)		
	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度
建物(局舎等)建築	11.1	13.6	9.9	13.8	17.7	20.4	2.2	3.1	2.2
付帯設備、備品等	9.2	8.8	6.1	11.0	11.1	10.3	3.2	3.1	3.0
スタジオ設備	25.0	27.1	21.0	29.4	33.0	38.6	10.8	11.8	8.1
伝送路、アンテナ	20.5	26.4	43.9	3.5	5.7	3.9	75.5	79.0	73.3
ケーブル等地中化	0.9	0.4	5.9	0.0	0.0	0.0	4.0	1.5	10.2
研究開発	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.3	0.0
その他	33.0	23.5	13.1	42.1	32.3	26.5	3.8	1.2	3.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地方別設備投資額（第一種電気通信事業）

（百万円、％）

第二種電気通信事業の項目別設備投資内訳
（第二種電気通信事業347社）

項 目	第二種電気通信事業	
	元年度構成比	元／63
交換機	10.0	135.3
多重化装置	15.3	125.4
終線装置	7.4	115.4
コンピュータ	30.6	143.5
端末機器	14.5	110.0
電源設備	3.0	132.5
土地・建物・構築物	7.7	67.5
その他	11.5	120.0
合 計	100.0	
輸入機器その他	7.0	

地 域	63年度	元年度	2年度
北 海 道 地 方	576 (0.3)	13,506 (5.8)	17,151 (6.6)
東 北 地 方	4,801 (2.5)	22,122 (9.5)	5,457 (2.1)
関 東 地 方	41,288 (21.5)	49,598 (21.3)	44,178 (17.0)
東 京 地 方	53,385 (27.8)	35,395 (15.2)	57,432 (22.1)
信 越 地 方	2,112 (1.1)	15,602 (6.7)	13,773 (5.3)
東 海 地 方	8,449 (4.4)	23,985 (10.3)	25,727 (9.9)
北 陸 地 方	384 (0.2)	2,329 (1.0)	17,151 (6.6)
近 畿 地 方	43,593 (22.7)	23,985 (10.3)	44,958 (17.3)
中 国 地 方	25,156 (13.1)	17,697 (7.6)	11,174 (4.3)
四 国 地 方	1,728 (0.9)	9,314 (4.0)	7,796 (3.0)
九 州 地 方	9,986 (5.2)	19,095 (8.2)	14,813 (5.7)
沖 縄 地 方	576 (0.3)	233 (0.1)	260 (0.1)
合 計	192,034 (100)	232,861 (100)	259,870 (100)

長期資金調達・運用状況

(百万円、%)

項 目		第一種電気通信事業					特別第二種電気通信事業					一般第二種電気通信事業				
		63年度実績		元年度実績見込			63年度実績		元年度実績見込			63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	182,136	95.8	240,302	106.0	131.9	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
	投融資	3,934	2.1	▲ 701	▲ 0.3	—	▲ 812	▲ 0.4	183	0.4	—	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
	国内関係会社投融資	1,445	0.8	41	0	2.8	▲ 888	▲ 0.5	53	0.1	—	7,396	5.8	8,390	7.3	113.4
	海外直接投資	0	0	0	0	—	0	0	15	0	—	712	0.6	2,600	2.3	365.2
	その他	2,489	1.3	▲ 742	▲ 0.3	—	76	0.1	115	0.3	151.3	7,277	5.7	6,115	5.4	84.0
	短期資金への振替	4,008	2.1	▲ 12,990	▲ 5.7	—	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
合 計		190,078	100	226,611	100	154.8	163,425	100	48,643	100	29.8	127,398	100	114,394	100	89.8
長期資金調達	株 式	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
	うち海外直接投融資	1,050	0.6	1,212	0.5	115.4	36	0	190	0.4	527.8	0	0	0	0	—
	社 債	0	0	0	0	—	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	—	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
	国内普通社債	0	0	0	0	—	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	—	0	0	0	0	—
	国内転換社債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	22,333	17.5	3,214	2.8	14.4
	国内ワラント債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	23	0	▲ 46	0	—
	外債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	8,914	7.0	4,696	4.1	52.7
	借入金	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8	50,441	30.9	▲ 24,797	▲ 51.0	—	31,178	24.5	42,847	37.5	137.4
	政府系金融機関	52,707	27.7	59,055	26.1	112.0	624	0.4	660	1.4	105.8	669	0.5	1,132	1.0	169.2
	民間金融機関	77,390	40.7	101,843	44.9	131.6	49,631	30.4	▲ 26,780	▲ 55.1	—	29,974	23.5	41,871	36.6	139.7
	その他	1,146	0.6	4,210	1.9	367.4	186	0.1	1,323	2.7	711.3	535	0.4	▲ 156	▲ 0.1	—
	外貨借入	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
	自己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
	うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

長期資金調達・運用状況

(百万円、%)

項 目		放 送 事 業					有線テレビジョン放送事業				
		63年度実績		元年度実績見込			63年度実績		元年度実績見込		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0
	投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9
	国内関係会社投融資	3,764	3.3	▲ 621	▲ 0.5	—	1,122	3.0	390	0.9	34.8
	海外直接投資	0	0	2,019	1.4	0	94	0.3	▲ 50	▲ 0.1	—
	その他	8,338	7.4	8,310	5.6	99.7	2,144	5.8	3,218	7.5	150.1
	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4	4,194	11.4	137	0.3	3.3
合 計		113,249	100	149,279	100	131.8	36,937	100	42,765	100	115.8
長期資金調達	株 式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2
	うち海外直接投融資	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
	社 債	2,484	2.2	97	0.1	▲ 96.1	0	0	0	0	—
	国内普通社債	890	0.8	97	0	▲ 89.1	0	0	0	0	—
	国内転換社債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
	国内ワラント債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
	外債	1,594	1.4	0	0	0	0	0	0	0	—
	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6
	政府系金融機関	1,290	1.1	2,037	1.3	157.9	9,777	26.5	12,935	30.2	132.3
	民間金融機関	3,250	2.9	8,476	5.7	260.8	9,361	25.3	9,631	22.5	102.9
	その他	194	0.2	5,039	3.4	2,597.4	4,644	12.6	5,741	13.4	123.6
	外貨借入	0	0	0	0	—	659	1.8	200	0.6	30.3
	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9
	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0

収支状況

(社、%)

	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放 送 事 業		CATV事業	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
増 加	33	63.5	15	68.2	180	55.3	75	55.9	60	63.8
横這い	12	23.1	5	22.3	125	38.5	44	32.8	21	22.3
減 少	7	13.4	2	9.5	20	6.2	15	11.3	13	13.9

設 備 投 資 環 境 の 見 通 し

(%)

前期比較	第一種電気通信事業				特別第二種電気通信事業				一般第二種電気通信事業				放送事業				CATV事業			
	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計	上昇	不変	下降	合計
元 上 期	83.3	16.6	0.0	100	85.7	9.5	4.7	100	49.7	48.9	3.2	100	75.2	21.4	3.3	100	40.5	58.2	1.2	100
元 下 期	80.0	20.0	0.0	100	80.9	4.7	14.2	100	52.3	43.2	3.9	100	66.9	30.6	2.4	100	39.2	55.6	5.0	100
2 上 期	72.9	27.0	0.0	100	68.1	18.1	13.6	100	54.8	41.1	4.0	100	58.8	37.9	3.2	100	42.1	45.7	12.0	100
2 下 期	56.2	39.5	4.1	100	73.9	21.7	4.3	100	56.3	40.8	2.7	100	26.4	58.4	15.2	100	54.1	40.0	5.8	100

設備投資修正の可能性

業 種	増 加	不 変	減 少
第一種	21.1	76.9	1.9
特別第二種	17.3	69.5	13.0
一般第二種	34.3	69.0	5.6
放送	17.0	79.0	3.8
CATV	38.6	57.9	3.4
合 計	29.1	66.1	4.8

元年度設備投資計画の「減額修正」の理由

区 分	第一種電気通信事業	特別第二種電気通信事業	一般第二種電気通信事業	放 送 事 業	CATV事業
設備投資に必要となる人材確保の遅れ	50.3	45.2	39.9	41.1	41.1
取得予定設備の納期の遅延	14.1	10.3	15.2	15.5	15.6
需要見込みの下方修正	3.7	4.5	3.1	3.2	4.1
利益の減少	5.6	10.6	5.6	13.2	4.5
その他	26.3	29.4	36.2	27.0	34.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)

2年度設備投資計画の変更の可能性

	第一種電気通信事業	特別第二種電気通信事業	一般第二種電気通信事業	放 送 事 業	CATV事業
増 加	37.1	52.4	44.4	24.3	59.8
不 変	55.0	39.1	47.7	65.7	34.5
減 少	7.9	8.5	7.9	10.0	5.7

(%)

V 調 査 票

平成2年2月20日現在における
通信産業設備投資等実態調査

平成2年2月
郵政省

この調査は、各企業の郵政省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として行うものであります。

この調査の対象は、郵政省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

なお、本調査は、郵政省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月5日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

〔一般事項〕

1. 調査時点 平成2年2月20日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成2年3月5日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省 通信政策局 通信産業振興室
（同封返信用封筒を御利用ください。）
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03（504）4788（直通） 担当：佐竹、町田

〔調査票の御記入に当たっての注意事項等〕

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 投資目的「需要増加に対処」については、その内訳として「国内需要向け」、「海外需要向け」の設備投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資が内需及び外需両方に対応したものであって、どちらか一方に区分できない場合には、極力貴社の現時点での計画（売上高等）のウエイトに応じて、それぞれに按分して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その他周辺設備で区分できないもの等やむをえない場合のみについて、「区分不明」に記入してください。
- (2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物（移動電気通信業務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	全ての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

6. 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、() 内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末機器	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの
その他	上記の各項目に区分されないもの

7. 都道府県別設備投資額

「都道府県番号」の記入に当たっては、下記の「都道府県番号一覧表」をご参照ください。

番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名
01	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
02	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
03	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
04	宮城県	16	富山県	28	兵庫県	40	福岡県
05	秋田県	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀県
06	山形県	18	福井県	30	和歌山県	42	長崎県
07	福島県	19	山梨県	31	鳥取県	43	熊本県
08	茨城県	20	長野県	32	島根県	44	大分県
09	栃木県	21	岐阜県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	22	静岡県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県		

8. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額。
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減（新規投融資額－回収額）。
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額。
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額。
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分。
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）。
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額。 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）。
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、公害防止事業団、地域振興整備公団等からの円貨による借入純増減額。
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額。
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額。
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの借入純増減額。
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額。

(2) 関連会社投融資（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

〒100-0001

整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務承認 No.
 承認期限・平成2年4月30日まで
 提出先・郵政大臣
 提出期限・平成2年3月5日
 提出部数・各社1部

この用紙は郵政省の定めた用紙であり、その用紙の記載事項を必ず守ることを要する。

— 郵政省に提出する用紙 —

ご記入にあたっては、別紙の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒100-0001
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

払込資金（注1） 百万円 従業員数（注2） 人

（注1）「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

（注2）「従業員数」には、平成2年2月20日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

1. 事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1	第一種電気通信事業
2	特別第二種電気通信事業
3	一般第二種電気通信事業
4	放送事業
5	有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込み		平成2年度 計画額	
	上 期	下 期	上 期	下 期	上 期	下 期
取得設備投資額 計						
上 期						
下 期						

（注）1. 上記記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3. リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の設備について、その契約額を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込み		平成2年度 計画額	
	上 期	下 期	上 期	下 期	上 期	下 期
新規リース契約額 計						
上 期						
下 期						

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の名投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
需要増加に對処	%	%	%
うち国内需要向け	%	%	%
うち海外需要向け	%	%	%
うち区分不明	%	%	%
ISDN化に對処	%	%	%
OSI化に對処	%	%	%
維持・補修	%	%	%
更新（老朽代替）	%	%	%
研究開発	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
安全・信頼性の向上	%	%	%
その他（ ）	%	%	%
計	100%	100%	100%

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

5については、第一種電気通信事業者の方のみお考えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の名投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
伝送路設備	%	%	%
うち中継系伝送路設備	%	%	%
うち端末系伝送路設備	%	%	%
通信網設備	%	%	%
伝送設備	%	%	%
交換設備	%	%	%
コンピュータ	%	%	%
端末設備	%	%	%
電源設備	%	%	%
土地・建物・構築物	%	%	%
その他（ ）	%	%	%
計	100%	100%	100%
うち換入設備の占める割合	%	%	%

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

6については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

6 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
交換機	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
多重化装置	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
集線装置	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
コンピュータ	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
端末機器	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
電源設備	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
土地・建物・構築物	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
その他（ ）	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %
計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %
うち輸入設備の占める割合	● ● ● %	● ● ● %	● ● ● %

（注） 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

7については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

7 都道府県別設備投資額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別（都道府県番号は記入要領参照）に設備投資額の金額を記入してください。

都道府県 番 号	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
1	百万円	百万円	百万円
2	百万円	百万円	百万円
3	百万円	百万円	百万円
4	百万円	百万円	百万円
5	百万円	百万円	百万円
6	百万円	百万円	百万円
7	百万円	百万円	百万円
8	百万円	百万円	百万円
9	百万円	百万円	百万円
10	百万円	百万円	百万円
11	百万円	百万円	百万円
12	百万円	百万円	百万円
13	百万円	百万円	百万円
14	百万円	百万円	百万円
15	百万円	百万円	百万円
16	百万円	百万円	百万円
17	百万円	百万円	百万円
18	百万円	百万円	百万円
19	百万円	百万円	百万円
20	百万円	百万円	百万円
21	百万円	百万円	百万円
22	百万円	百万円	百万円
23	百万円	百万円	百万円
24	百万円	百万円	百万円
25	百万円	百万円	百万円
26	百万円	百万円	百万円
27	百万円	百万円	百万円
28	百万円	百万円	百万円
29	百万円	百万円	百万円
30	百万円	百万円	百万円
31	百万円	百万円	百万円
32	百万円	百万円	百万円
33	百万円	百万円	百万円
34	百万円	百万円	百万円
35	百万円	百万円	百万円
36	百万円	百万円	百万円
37	百万円	百万円	百万円
38	百万円	百万円	百万円
39	百万円	百万円	百万円
40	百万円	百万円	百万円
41	百万円	百万円	百万円
42	百万円	百万円	百万円
43	百万円	百万円	百万円
44	百万円	百万円	百万円
45	百万円	百万円	百万円
46	百万円	百万円	百万円
47	百万円	百万円	百万円
48	百万円	百万円	百万円
49	百万円	百万円	百万円
50	百万円	百万円	百万円
51	百万円	百万円	百万円
52	百万円	百万円	百万円
53	百万円	百万円	百万円
54	百万円	百万円	百万円
55	百万円	百万円	百万円
56	百万円	百万円	百万円
57	百万円	百万円	百万円
58	百万円	百万円	百万円
59	百万円	百万円	百万円
60	百万円	百万円	百万円
61	百万円	百万円	百万円
62	百万円	百万円	百万円
63	百万円	百万円	百万円
64	百万円	百万円	百万円
65	百万円	百万円	百万円
66	百万円	百万円	百万円
67	百万円	百万円	百万円
68	百万円	百万円	百万円
69	百万円	百万円	百万円
70	百万円	百万円	百万円
71	百万円	百万円	百万円
72	百万円	百万円	百万円
73	百万円	百万円	百万円
74	百万円	百万円	百万円
75	百万円	百万円	百万円
76	百万円	百万円	百万円
77	百万円	百万円	百万円
78	百万円	百万円	百万円
79	百万円	百万円	百万円
80	百万円	百万円	百万円
81	百万円	百万円	百万円
82	百万円	百万円	百万円
83	百万円	百万円	百万円
84	百万円	百万円	百万円
85	百万円	百万円	百万円
86	百万円	百万円	百万円
87	百万円	百万円	百万円
88	百万円	百万円	百万円
89	百万円	百万円	百万円
90	百万円	百万円	百万円
91	百万円	百万円	百万円
92	百万円	百万円	百万円
93	百万円	百万円	百万円
94	百万円	百万円	百万円
95	百万円	百万円	百万円
96	百万円	百万円	百万円
97	百万円	百万円	百万円
98	百万円	百万円	百万円
99	百万円	百万円	百万円
00	百万円	百万円	百万円

[illegible]

8 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況(純増減ベース)について

自社の各年度の長期貸金調達・運用状況について、全社ベースの名調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

区 分		昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計両額
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	百万円	百万円	百万円
	投 融 資	百万円	百万円	百万円
	国内親縁会社投融資	百万円	百万円	百万円
	海外直接投資	百万円	百万円	百万円
	その他の	百万円	百万円	百万円
	短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
長期 資金 調達	合 計	百万円	百万円	百万円
	株 式	百万円	百万円	百万円
	うち海外投融資	百万円	百万円	百万円
	社 債	百万円	百万円	百万円
	国内普通社債	百万円	百万円	百万円
	国内転換社債	百万円	百万円	百万円
	国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
	外 債	百万円	百万円	百万円
	借 入 金	百万円	百万円	百万円
	政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
	民間金融機関	百万円	百万円	百万円
	その他の	百万円	百万円	百万円
外 貨 借 入	百万円	百万円	百万円	
自己資金	百万円	百万円	百万円	
うち越償償却	百万円	百万円	百万円	

(注) 1. 純増減ベースは長期資金運用の場合は投資資金から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資資金で回収超過となる場合、あるいは、借入れ、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表してくだい。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調動」額の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振付」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金源別と資金割別欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

(2) 関係会社投融資（投融資ベース）について

関係会社投融資について、国内関係会社への投融資、海外関係会社への投融資（海外直接投資）にわけて、それぞれの投融資額のベース（資金回収分を除かないもの）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計画額については機微決定ベースで計上してください。）

	昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込額		平成2年度 計画額	
国内関係会社への投融資		百万円		百万円		百万円
海外直接投資		百万円		百万円		百万円

(注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払い（海外直接事業を含む。）

9. 収支状況

貴社の当該事業部門の平成元年度の実績見込収支率（経常利益）については、昭和63年度の実績に比べてどのように判断されますか。当該欄に○印を付けてください。

	平成元年度実績見込収支率
増 加	
横 置	
減 少	

10. 設備投資計画等（平成元年9月（前回調査時点）以降に開業された方は、(4)のみ記入してください。）

(1) 当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
- ② 不変
- ③ 下降

	当該事業を巡る景気
元年度上期	
元年度下期	
2年度上期	
2年度下期	

(2) 貴社の当該事業部門の平成元年度の設備投資実績見込は、平成元年9月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を記入してください。

- ① 増加
- ② 横置
- ③ 減少

(3) (上記設問で“③減少”と回答した方のみ回答してください。) 減額修正した主な理由は何ですか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
- ② 取得予定設備の納期の遅延
- ③ 需要見込みの下方修正
- ④ 利益の減少
- ⑤ その他（具体的に）

(4) 貴社の当該事業部門の平成2年度の設備投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 増加の可能性が大きい
- ② 変更の可能性は少ない
- ③ 減少する可能性が大きい

平成2年2月20日現在における
通信産業設備投資等実態調査

平成2年2月
郵政省

この調査は、各企業の郵政省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として行うものであります。

この調査の対象は、郵政省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

なお、本調査は、統計調査の簡素性の観点から、通商産業省の協力により、弊省が実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御買察の上、3月5日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

（一般事項）

1. 調査時点 平成2年2月20日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成2年3月5日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省 通信政策局 通信産業振興室（同封返信用封筒を御利用頂くため、通商産業省経由で、郵政省に届きます。）
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03（504）4788（直通） 担当：佐竹、町田

（調査票の御記入に当たっての注意事項等）

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 投資目的「需要増加に対処」については、その内訳として「国内需要向け」、「海外需要向け」の設備投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資が内需及び外需両方に対応したものであって、どちらか一方に区分できない場合には、極力貴社の現時点での計画（売上高等）のウエイトに応じて、それぞれに按分して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その他周辺設備で区分できないもの等やむをえない場合のみについて、「区分不明」に記入してください。

(2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末機器	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二种電気通信事業に係るもの
その他	上記の各項目に区分されないもの

挖則番号						
------	--	--	--	--	--	--

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 No
承認期限・平成2年4月30日まで
提出先・郵政大臣
提出期限・平成2年3月5日
提出郵致・各社1部

通信设备投资等类别调查要

— 電氣設備群裝用 —

ご記入にあたっては、別紙の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒000-00
作成者の所属部署名 作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

拟派资本金 (注1)	:	:	:	:	:	百万日元	股票枚数 (注2)	:	:	:	:	:	:	人
------------	---	---	---	---	---	------	-----------	---	---	---	---	---	---	---

(注1)「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

(注2)「従業員数」には、平成2年2月20日又はこれに最も近い給与締切日現在の常川従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

1 事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に〇印を付けてください。

1	第一種電気通信事業
2	特別第二種電気通信事業
3	一般第二種電気通信事業
4	放送事業
5	有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額

貴社において該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設費助定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

区 分		昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込額		平成2年度 計画額	
取得設備投資額	計	百	万	百	万	百	万
	上 期	百	万	百	万	百	万
	下 期	百	万	百	万	百	万

(注) 1. 上表に記入の事業に係る施設設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3. リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の設備について、その契約額を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込額		平成2年度 計画額	
新規リース契約累計		百万円		百万円		百万円
上 期		百万円		百万円		百万円
下 期		百万円		百万円		百万円

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績		平成元年度 実績見込み		平成2年度 計 画	
		%		%		%
需要増加に対処		%		%		%
うち国内需要向け		%		%		%
うち海外需要向け		%		%		%
うち区分不明		%		%		%
1SDN化に対処		%		%		%
OS1化に対処		%		%		%
維持・補修		%		%		%
更新(老朽代替)		%		%		%
研究開発		%		%		%
合理化・省力化		%		%		%
安全・信頼性の向上		%		%		%
その他()		%		%		%
計	1 0 0	%	1 0 0	%	1 0 0	%

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合、各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和16年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
交換機	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
多重化装置	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
集線装置	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
コンピュータ	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
端末機器	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
電線設備	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
土地・建物・構築物	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
その他()	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %
計	1 : 0 : 0 %	1 : 0 : 0 %	1 : 0 : 0 %
うち輸入設備の占める割合	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %	1 : 1 : 1 %

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

6. 収支状況

貴社の当該事業部門の平成元年度の実績見込収支率（経常利益）については、昭和63年度の実績に比べてどのように判断されますか。当該欄に○印を付けてください。

	平成元年度実績見込収支率
増 加	
横 置	
減 少	

7. 設備投資環境等（平成元年9月（前回調査時点）以降に開業された方は、(4)のみ記入してください。）

(1) 当該事業を巡る景況について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
② 不変
③ 下降

	当該事業を巡る景況
元年度上期	
元年度下期	
2年度上期	
2年度下期	

(2) 貴社の当該事業部門の平成元年度の設備投資実績見込は、平成元年9月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を記入してください。

- ① 増加
② 横置
③ 減少

(3)（上記設問で“③減少”と回答した方のみ回答してください。）減額修正した主な理由は何ですか。当該事項の番号を記入してください。

- ① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
② 取得予定設備の納期の遅延
③ 需要見込みの下方修正
④ 利益の減少
⑤ その他（具体的に ）

(4) 貴社の当該事業部門の平成2年度の設備投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 増加の可能性が大きい
② 変更の可能性は少ない
③ 減少する可能性が大きい

平成2年2月20日現在における
通信産業設備投資等実態調査票

平成2年2月
郵政省

この調査は、各企業の郵政省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として行うものであります。

この調査の対象は、放送事業、有線テレビジョン放送事業を営んでいる会社等としています。

なお、本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察のうえ、3月5日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

1. 調査時点 平成2年2月20日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（ただし、単位未満は4捨5入）。
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成2年3月5日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省通信政策局通信産業振興室

（同封返信用封筒を御利用下さい。）

郵便番号 100-90

東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番2号

電話 03（504）4788（直通） 担当：佐竹、町田

【調査票の御記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査という事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運営の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

2. 取得設備投資額

貴社において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

（注）1 記入に当たっては、当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2 建設勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力のための建物、機械装置等の増設等
番組製作力の向上	番組製作力の向上を図るための機械装置等の導入
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、研究開発）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス供給能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（ＯＡ、コンピュータの導入等各部门における合理化、省力化を主目的とした投資）

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額。
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減（新規投融資額－回収額）。
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額。

資金調達・運用項目	項目説明
短期資金への据替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額。
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分。
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）。
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額。 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額。
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）。
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、公害防止事業団、地域振興整備公団等からの円貨による借入純増減額。
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額。
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額。
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの借入純増減額。
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額。

(2) 関連会社投融資（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

記入方法及び注意

総務番号

※ 総務番号は郵政省記入

総務承認 No.
承認期限・平成2年4月30日まで
提出先・郵政大臣
提出期限・平成2年3月5日
提出部数・各社1部

近江信託銀行株式会社を代表する役員等による承認

—— 放送事業・有線テレビジョン放送事業用 ——

ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ）

払込資本金（注1）		百万円	従業員数（注2）		人
-----------	----------------------	-----	----------	----------------------	---

（注1）「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

（注2）「従業員数」には、平成2年2月20日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

1. 事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1	第一種電気通信事業
2	特別第二種電気通信事業
3	一般第二種電気通信事業
4	放送事業
5	有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
取得設備投資額 計	百万円	百万円	百万円
上 期	百万円	百万円	百万円
下 期	百万円	百万円	百万円

（注）1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3. リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の設備について、その契約額を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
新規リース契約額 計	百万円	百万円	百万円
上 期	百万円	百万円	百万円
下 期	百万円	百万円	百万円

4. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
需 要 増 加 に 対 処	%	%	%
番 組 製 作 力 の 向 上	%	%	%
維 持 ・ 補 修	%	%	%
更 新（老 朽 代 替）	%	%	%
研 究 開 発	%	%	%
合 理 化 ・ 省 力 化	%	%	%
その他（ ）	%	%	%
計	100%	100%	100%

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実 績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計 画
建 物（局 舎 等）建 築	%	%	%
付 帯 設 備、備 品 等	%	%	%
交 換 設 備、ス タ ジ オ 設 備	%	%	%
伝 送 路、アンテナ	%	%	%
ケーブル等 地 中 化	%	%	%
研 究 開 発	%	%	%
その他（ ）	%	%	%
計	100%	100%	100%
うち輸入設備の占める割合	%	%	%

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

6 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況(純増減ベース)について

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、金ベースの各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

区 分		昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	百万円	百万円	百万円
	投 融 資	百万円	百万円	百万円
	国内関係会社投融資	百万円	百万円	百万円
	海外直接投資	百万円	百万円	百万円
	その他	百万円	百万円	百万円
長期 資金 調 達	短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
	合 計	百万円	百万円	百万円
	株 式	百万円	百万円	百万円
	うち海外投融資	百万円	百万円	百万円
	社 債	百万円	百万円	百万円
	国内普通社債	百万円	百万円	百万円
	国内転換社債	百万円	百万円	百万円
	国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
	外 債	百万円	百万円	百万円
	借 入 金	百万円	百万円	百万円
	政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
	民間金融機関	百万円	百万円	百万円
	そ の 他	百万円	百万円	百万円
	外 貨 借 入	百万円	百万円	百万円
	自 己 資 金	百万円	百万円	百万円
	うち減価償却	百万円	百万円	百万円

(注) 1. 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

(2) 関係会社投融資(投融資ベース)について

関係会社投融資について、国内関係会社への投融資、海外関係会社への投融資(海外直接投資)にわけて、それぞれの投融資額のベース(資金回収分を除かないもの)の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。(計画額については概算決定ベースで計上してください。)

	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
国内関係会社への投融資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円

(注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い(海外直接事業を含む。)

7. 収支状況

貴社の当該事業部門の平成元年度の実績見込収支率（経常利益）については、昭和63年度の実績に比べてどのように判断されますか。当該欄に○印を付けてください。

	平成元年度実績見込収支率
増 加	
横 道	
減 少	

8. 設備投資増減等（平成元年9月（前回調査時点）以降に開業された方は、(4)のみ記入してください。）

(1) 当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
② 不変
③ 下降

	当該事業を巡る景気
元年度上期	
元年度下期	
2年度上期	
2年度下期	

(2) 貴社の当該事業部門の平成元年度の設備投資実績見込は、平成元年9月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を記入してください。

- ① 増加
② 横道
③ 減少

(3)（上記設問で“③減少”と回答した方のみ回答してください。）減額修正した主な理由は何ですか。当該事項の番号を記入してください。

- ① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
② 取得予定設備の納期の遅延
③ 需要見込みの下方修正
④ 利益の減少
⑤ その他（具体的に

(4) 貴社の当該事業部門の平成2年度の設備投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 増加の可能性が大きい
② 変更の可能性は少ない
③ 減少する可能性が大きい